

UNHCR駐日事務所

〒107-0062
東京都港区
南青山6-10-11
ウェスレーセンター
Tel 03-3499-2011
Fax 03-3499-2272
www.unhcr.org/jp/

東京

2018年3月16日

【プレスリリース】

日本政府：平成29年度補正予算から UNHCR へ約7030万米ドルを拠出

日本政府は平成29年度補正予算から、UNHCRに約7030万米ドルを拠出することを決定しました。これらは、UNHCRが2018年に行なう人道支援活動に必要な予算77億3000万米ドルの一部として活用されます。

今回の補正予算は世界25ヶ国の難民、国内避難民、帰還民、無国籍者の支援に活用されます。内訳は、アフリカ（2200万米ドル）、中東（4080万米ドル）に加え、パキスタンとイランにおけるアフガン難民、アフガニスタンにおける帰還民、国内避難民の支援に230万米ドルです。さらに国内避難民への支援が続くウクライナに70万米ドル、ミャンマーのラカイン州における人道支援およびバングラデシュにおける難民支援に450万米ドルがそれぞれ用いられます。

ダーク・ヘベカーUNHCR駐日代表は「現在、世界において難民や国内避難民など、強制移動の状況下に置かれている人々の数は増え続けています。UNHCRはいくつもの緊急および長期化した人道危機において、避難を強いられた人々のニーズに対応しなければいけません。日本から差し伸べられる支援は、大変時宜にかなっており、また、紛争や迫害から逃れている人々へ保護と人命救助の支援を確保する上でとても重要な意味を持っています」と、日本の多大な貢献に感謝の意を表明しました。

「2018年は、国際社会にとって難民・避難民支援の分野において重要な年となります。UNHCRは2016年に国連総会で採択された『ニューヨーク宣言』に基づき、国連総会から『難民に関するグローバル・コンパクト（Global Compact）』および『包括的難民支援枠組み（Comprehensive Refugee Response Framework）』を提示することが求められており、これらは難民支援の転換点になることが期待されています。世界の人道問題における議論の牽引役として、日本の役割もかつてないほど重要となっています」と、ヘベカー代表は訴えています。

補正予算からの拠出を受け、UNHCRは2018年、日本政府、国際協力機構（JICA）などと協働で、人道と開発、平和構築のさらなる連携を推し進めます。難民、国内避難民の問題解決を目指し、ヨルダン、イラク、トルコ、レバノン、シリア、ソマリア、ウクライナ、ウガンダ、ザンビア、カメルーンといった国々において「人道と開発および平和構築の連携強化」へ向けた支援を継続します。これらの取り組みは、避難する人々への包括的なアプローチを通じて、UNHCRの持続可能な開発目標（SDGs）へのコミットメントの表れでもあります。

現在、UNHCRの支援対象者が最も多く集中している地域はアフリカで、その数は合計1960万人に上ります。特に、南スーダンやコンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国では長らく紛争によって多くの人が避難を余儀なくされています。日本からの貢献は、深刻な資金不足にあるアフリカ各国における人道支援、家を追われた人々の保護と緊急支援活動に活用されます。これによって難民や避難民への恒久的な解決の提供のみならず、受け入れ先のホストコミュニティ全体もサポートを受けられるようになります。

UNHCR 駐日事務所

〒107-0062
東京都港区
南青山6-10-11
ウェスレーセンター
Tel 03-3499-2011
Fax 03-3499-2272
www.unhcr.org/jp/

また、中東では、8年目に入ったシリアでの紛争により600万人がシリア国内で避難を余儀なくされています。周辺国に逃れたシリア難民の数は550万人に上り、UNHCRが支援する難民の中で最多となっています。さらにイエメンでは、200万人が国内で避難生活を送っており、日本からの支援はこうした地域において、人々の喫緊の課題と中長期的なニーズに応えるために活用されます。

アフガニстанは人道危機が最も長期化している国の一つで、250万人が難民となり、その多くがパキスタンやイランに避難しています。日本からの貢献は長期の視野に立ったアフガン難民の支援および難民の帰還支援、さらにアフガニстанの国内避難民支援に役立てられ、その対象には、アフガニстанにいるパキスタン難民も含まれません。

UNHCRはさらに、ミャンマーおよびバングラデシュにおける人道支援に対しても日本政府から重要な支援を受けました。2017年8月以降、67万1000人以上の人々がミャンマーのラカイン州から難民としてバングラデシュに避難しています。

UNHCRが世界各地で行っている人道支援活動は、政府からの任意抛却や個人、企業からの寄付に支えられています。2017年、日本は総額1億5235万9773米ドルを抛却しており、UNHCRにとって世界第4位のドナー国です。

アフリカ [2200 万米ドル] ブルンジ、カメルーン、ルワンダ、タンザニア、エチオピア、ケニア、スーダン、南スーダン、ウガンダ、ニジェール、アンゴラ、ザンビア、エジプト、リビア、モロッコ
中東 [4080 万米ドル] イラク、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、イエメン
欧州 [70 万米ドル] ウクライナ
アジア [680 万米ドル] アフガニстан、イラン、ミャンマー、バングラデシュ

<本件に関するお問い合わせ>

UNHCR 駐日事務所 広報官・守屋 03-3499-2011